

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	教育委員会事務局
	市民部
所管部	-
	-

施策の大綱	第 7 節 健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育みの創造)
施策名(3桁)	701	幼児教育の充実
基本方針	<p>幼児の望ましい成長・発達に応じた教育内容の充実を図るため、多様な人材を活用しながら家庭、地域社会、保育所、幼稚園、小学校、関係部署、関係機関との連携を進め、家庭教育を支援するとともに、幼児期の育ちを支えます。</p>	
達成目標	<p>家庭、地域、学校等の連携により、幼児が健やかに育っている。</p>	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	幼保小連携教育推進事業実施校(小学校が中心)	10校	数値	10校	15校	20校	25校	30校	38校
		H21	達成率	26.3%	39.5%	52.6%	65.8%	78.9%	
2	家庭教育学級の参加者数(幼児を持つ親が対象)	6,977人	数値	6,933人	6,433人	6,987人	7,000人	7,000人	7,000人
		H20	達成率	-191.3%	-2365.2%	43.5%	100.0%	100.0%	
3			数値	-	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-	-	

指標分析	<p>1は、毎年5箇所小学校を推進校として指定し実施しており、計画どおり順調に進捗している。最終年の平成26年度だけは8箇所の小学校を推進校に指定し実施する予定である。2は、乳幼児家庭教育学級について、こども課と連携し情報発信を行った結果、参加者数は目標値に近づきつつある。</p>
他市との比較	<p>つくば市は、幼稚園数が28園(民間含む)あり、水戸市に次いで多い自治体である。他市町村においては教員間や関係職員間での連携や研修は行っているが、つくば市のような幼稚園児と小学校児童との交流活動事業は少ない。家庭教育学級は、土浦市:開設数 62学級・参加者数 5,725人、牛久市:開設数 15学級・参加者数 2,663人である。</p>
つくば市の特殊性	<p>当市の特性として、人口が増えている学園中心部及び住宅開発が進んでいるTX沿線地域と過疎化・少子高齢化が進んでいる周辺部があり、その差は非常に大きく、また家族構成や生活スタイルにも大きな違いが見られる。</p>
これまでの取組	<p>幼児教育振興プログラムを作成し、子どもたちの健やかな育成に努めてきた。特に豊かな人間性を育み、心身とも調和のとれた人間形成の育成を養うという幼児教育内容の充実を図った。また、幼児期にふさわしい生活習慣や道徳性が身につくよう支援をしてきた。</p>
課題	<p>子どもが家庭や地域との関わりの中で育つ環境は弱まりつつあり、集団による遊びを通じた体験的な教育が求められている。また幼児の望ましい成長・発達のためには、幼稚園の教諭の質の向上が必要であり、市の総合教育研究所での研修に積極的に参加させる。</p>
今後の展開	<p>幼児教育と小学校教育のスムーズな連携を図り、小1プロブレムの解消に努力する。また幼稚園に対して保育や子育て支援機能が求められるなど、地域子育てニーズの多様化にも対応していく。</p>

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	<p>地域社会において、幼児が集団を形成して遊ぶことが難しくなり、幼児に必要な様々な体験ができなくなっている現状がある。そのため家庭・地域が一体となって、幼児教育を振興する必要がある。</p>		
評価			
代表指標に対する取組の有効性	<p>1は、無理のない範囲で計画されており、着実に実施している。小学校と幼稚園等が連携し非常に有効である。2は、家庭における教育力の向上を図るため、家庭教育の知識・子どもの健康・心理・食育・親の役割などの専門家による講座や学習機会の提供を図るうえで有効である。</p>		
評価			
施策の必要性	<p>幼稚園児や保育園児の適正な就学については、小1プロブレムなど問題を抱えている。また都市化や核家族化が進み、子育て経験の継承の崩れや地域でのつながりの希薄化等が顕著に表れている。これら解消のため必要な事業である。</p>		
評価			

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
70101 幼児期の育ちに合わせた 教育環境の充実	219,637	新たに推進校5小学校を指定し幼稚園児・保育所児童と小学生が交流事業を行う幼保小連携教育事業の実施, 幼児教育の基本方針を示した「つくば市幼児教育推進プログラム(5カ年)」の改訂
	232,770	連携する幼児施設と協議し有意義な幼保小連携教育事業を実施する。また, 私立幼稚園就園奨励事業(補助事業)の充実を図る。
70102 家庭教育の支援	4,427	家庭の教育力向上を図り, 子どもの健全な育成に役立てるため, 乳幼児学級から祖父母学級まで, 77学級を開設した。また, 学級の枠を超えての講演会を3回開催したほか, 父親対象の講演会も開催した。
	5,365	春日学園家庭教育学級が増えて合計80学級となる。引き続き, 各家庭教育学級が, 一定期間にわたって, 計画的かつ継続的に円滑な運営ができるように支援する。また, 講演会も開催する。
上記に属さない事業	20,172	16名の社会教育指導員は, 社会教育の特定分野における直接指導, 学習相談及び社会教育関係団体の育成などに取り組み, 主に家庭教育学級を担当して社会教育の推進を図った。
	20,466	引き続き, 社会教育の特定分野における直接指導, 学習相談及び社会教育関係団体の育成などに取り組みほか, 家庭教育学級を通して社会教育の推進に努める。
合計	244,236	-
	258,601	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	教育委員会事務局
	総務部
所管部	-
	-

施策の大綱	第7節 健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育みの創造)
施策名(3桁)	702	学校教育の充実
基本方針	<p>学校と家庭、地域社会が十分な連携を図りながら、総合的かつ計画的に教育内容や教育体制の充実を図ります。</p> <p>「つくば市学校等適正配置計画について(指針)」に基づき、学校等の適正配置について検討を進めます。</p>	
達成目標	子どもたちが、やさしく、しなやかに、たくましく生きる力を育むことができるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」、「健康・体力」が身につく。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	小学校における教科担任制の実施率(小学校5,6年生の国語,社会,算数,理科のいずれか)	29.7%	数値	37.8	48.6	62.2	100.0%	100.0%	73.0%
		H21	達成率	18.7%	43.6%	75.1%	162.4%	162.4%	
2	教員の研修受講率(市独自研修)	0.69回/人	数値	0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.79回/人
		H20	達成率	10.0%	10.0%	-150.0%	10.0%	10.0%	
3	学校施設耐震化率	38.0%	数値	38.0%	40.0%	54.0%	64.0%	70.0%	75.0%
		H21	達成率	0.0%	5.4%	43.2%	70.3%	86.5%	

指標分析	1は,小中一貫教育の推進を進めていく中で,教科の専門性を高め,中学校へのスムーズな移行を目的とし,小学校高学年において教科担任制の実施を進めた結果,実施校の増加が見られた。2は,つくば市総合教育研究所を活用し今後とも高めていく。3は,学校施設が多い中,国庫補助金等を活用し着実に向上している。
他市との比較	つくば市では,県内で唯一全小中学校で一貫教育を取り入れており,他市からの注目が高い。市では他市に先駆けて教科担任制の導入を積極的に実施している。また学校耐震化率については,県によると平成23年度現在,つくば市55.4%,土浦市70.6%,牛久市82.8%である。
つくば市の特殊性	つくば市は,児童生徒数 18,789人,学校数53校となっており,県内でも多い自治体である。保護者の教育に対する要望が強く,子どもたちの教育水準も高い。平成24年度から県内初の小中一貫教育の全校実施など,他自治体に先駆けた教育を実施している。また小学校高学年における教科担任制を推進している。
これまでの取組	市では,平成24年度開校の春日学園をはじめとして,市内全域での小中一貫教育を実施している。さらに文科省の特例認定を受け,全校で同じカリキュラム「つくばスタイル科」を導入した。またICT教育を他自治体に先駆け率先して行うなど,目標達成に向け努力してきた。
課題	市の中心部においては,TX関連もあり,児童生徒が増加しており,新規学校が必要となっている。一方周辺部では,複式学級や単学級の学校もあり,今後とも学校の統合が必要である。また,学校の耐震化を早急に進め,計画年度の平成27年度までに完了させる。
今後の展開	現在小中学校では,中1ギャップと呼ばれる大きな課題がある。小中一貫教育の実施により,小中学校がより一層の連携を図り,これらを防ぐとともに,専門性の高い教科担任制の推進を図っていく。また,人権教育など豊かな心の育成にさらに努める。

自己評価(主管部署評価)		評価区分 :高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	現在子どもたちは,めまぐるしく変動する社会の中で,多くの影響を受けながら,学校生活を送っている。市では「つくば市教育振興基本計画」を作成し,「確かな学力」「豊かな心」「健康・体力」を併せ持つ,生きる力を持つ子供たちの育成に取り組んでいる。	
代表指標に対する取組の有効性	教科担任制の導入や教員の研修については,小中一貫教育を推進するつくば市の取組の柱の一つであり,取組に対する有効性は高いといえる。学校の耐震化については,災害の防災拠点にもなることから積極的に進めることは有効である。	
施策の必要性	学校教育の充実のためには,総合的に施策を講じる必要がある。そのため小中一貫教育のさらなる推進,学校施設の耐震化,教科担任制や教員の研修の充実など,学校・行政が一体となり施策に取り組む必要がある。	
評価		

(単位:千円)

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
70201 教育内容の充実	424,858	電子黒板を使用した小中学校プレゼンテーションコンテストの実施(全51校,800人参加),各園・学校への各種指導訪問を通しての指導助言の実施(計画指導訪問,要請指導訪問,基礎研修指導訪問),研究指定校の支援(幼・小・中から10校指定,5校で研究発表会等実施)
	432,506	「夢・感動のある楽しい学校」「教育日本一」を目指し,幼小連携,小中一貫教育を進めていく。特に平成24年度は春日学園の開校による施設一体型の小中一貫教育及び中学校区ごとの施設分離型の小中一貫教育の推進を検証を行いながら進めていく。
70202 豊かな心と生きる力の育成	1,134,357	グループウェア「スタディノート」・つくばオンラインスタディ・テレビ会議システム等を活用した学校ICTの推進,文部科学省の教育課程特例校の認可を得て次世代型カリキュラムを作成し「つくばスタイル科」を創設,障害児の適切な就学指導の実施(委員会9回開催,審議件数101件)
	1,105,586	教育日本一を目指すための各学校でICT活用法の推進,つくば市学校等適正配置計画の指針に基づき,小中学校等の適正規模化と適正配置を推進する。また,小中一貫教育の推進を図るため学園毎に情操教育事業を展開する。
70203 心身の健康づくりと体力の向上	1,490,018	(仮称)中部豊里学校給食センターの建設に向けた土壌調査・設計監理業務等の実施,児童生徒園児及び教職員の定期健康診断の実施(尿検査19,885人,寄生虫検査7,673人,心臓病検診6,430人,教職員等健康診断313人),学校管理下での児童生徒園児の災害に対し災害共済給付の実施(給付件数2,469件)
	2,808,488	(仮称)中部豊里学校給食センターの共用開始に向けた建設工事を発注するとともに,(仮称)中部谷田部学校給食センターの建設を前提とした敷地調査を実施する。また,給食材料の放射能検査を更に充実させる。
70204 教育体制の充実	18,977	教職員の資質・指導力の向上を目指し研修を実施(26講座,延べ700人参加),筑波大学と連携した「つくば市研究発表会」の開催(130名参加),各学園の小中一貫教育の取組と教科等協力員の研究成果をまとめた「つくば市小中一貫教育カリキュラムの構築」を作成
	16,638	市内各幼稚園,小中学校の教職員の研修及び児童生徒向けの講座や保護者向けの講座を開設する。また,研修の奨励や研究発表会を企画し,筑波大学等との連携を図りながら,調査研究を充実させる。
70205 安全で快適な教育環境の整備	3,794,129	施設一体型小中一貫校の春日小・中学校の建設,学校施設の耐震化の実施(耐震診断18校1園,耐震設計8校,耐震補強工事5校),学校施設の修繕工事として小中学校トイレ改修工事やセンサーライト,フェンス設置など防犯対策工事を重点に実施
	2,718,627	つくば市耐震改修促進計画に基づき,平成24年度までに耐震診断を完了させ,耐震結果を踏まえ,計画的に平成27年度までに耐震化を完了させる。また,今後も環境対策工事を重点に,幼・小・中のトイレ改修工事,防犯対策工事を行い,耐震補強工事と併せ老朽化した施設の大規模改修を実施する。
上記に属さない事業	71,387	外国籍の英語指導助手を市内小中学校に配置し外国語活動や英語指導を実施(指導時間:小学校4,259時間,中学校6,314時間,市立全幼稚園合計60時間),経済的理由により就学が困難な者に対して奨学金の給付実施(申請35件,採用20件),つくばの教育概要の作成(600部)
	86,582	英語指導助手を2名増員し,18名採用することにより,小学校5・6学年の年35時間の外国語活動の充実を図る。また,職員の校内研修に英語指導助手を活用することにより,小学校の全教員の外国語活動の授業力向上に役立つ。
合計	6,933,726	-
	7,168,427	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	市民部
所管部	-
	-
	-

施策の大綱	第 7 節 健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育みの創造)
施策名(3桁)	703	青少年の健全育成
基本方針	健全な青少年の育成を推進するため、青少年の自立を促す学習の機会を充実します。	
	家庭、学校、地域社会の連携強化を図り、青少年を見守る環境の整備やネットワークづくりに努めます。	
達成目標	青少年が自覚と責任を持ち、社会の担い手として成長する。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	メディア講習会の開催回数	7回	数値	5回	16回	6回	14回	14回	14回
		H20	達成率	36.0%	114.0%	43.0%	100.0%	100.0%	
2	青少年の健全育成に協力する店舗数(累計)	216店	数値	281店	336店	346店	350店	355店	360店
		H20	達成率	45.1%	83.3%	90.3%	93.1%	96.5%	
3	あいさつ・声かけ運動実施回数	70回	数値	75回	80回	90回	100回	110回	120回
		H20	達成率	10.0%	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	

指標分析	組織活動の努力が報われ、青少年の健全育成に協力する店舗数及びあいさつ・声かけ運動実施数も着実に増え続け、目標値まで順調にいくものと思われる。メディア講習会に関しては主催団体による関心度合いの違いにより、例年の実績に増減が激しいため、安定した実施を今後の課題としたい。
他市との比較	青少年育成県民会議の構成市町村を見ると、青少年へのあいさつ声かけ運動や社会環境浄化活動など、同様な取組を行っている。
つくば市の特殊性	つくば市では、新成人者が実行委員となり自分たちで作りあげる成人式典を行っているほか、青少年である中学生が自ら参加している“薬物乱用防止キャンペーン”など、自分たちのことを自分たちで解決していく姿がある。
これまでの取組	子ども会育成連合会による「球技大会及び体験活動」・青少年を育てるつくば市民の会による「あいさつ声かけ運動」・青少年相談員による「薬物乱用防止キャンペーン」などに取り組んだ。
課題	青少年に対する理解や積極的に活動する青少年相談員としての人材確保のほか、団体役員の高齢化に伴う、役員後継者不足が課題である。また、携帯電話やインターネットによる有害情報から青少年を守るため、メディア講習会の機会を設ける。
今後の展開	青少年健全育成に中心的役割を担っている青少年を育てる市民の会やつくば市子ども会育成連合会組織の円滑な運営体制と共に活動の活性化が図れるよう指導、助言する。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	青少年健全育成のために、子ども会や青少年を育てるつくば市民の会、青少年相談員と連携をとり、非行防止活動に取り組んでいるなど、妥当性が高いといえる。		
代表指標に対する取組の有効性	青少年が住みやすい環境づくりを推進するため、青少年のあいさつ声かけ運動や社会環境浄化活動を展開することは、有効性が高いといえる。		
施策の必要性	地域社会で青少年を健全に育成するという意識を高めるため、市が中心となって青少年育成団体と連携をとり推進していく必要がある。		

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
70301 青少年の自立を促す活動の支援	931	成人式典に向け,新成人による実行委員会を組織し,実行委員会が主体となった成人式典を開催した。 実行委員数36人・委員会開催回数7回
	1,010	引き続き新成人による実行委員会が主体となり,企画・運営する体制で実施し,成人式をきっかけとして新成人としての自覚を促す。
70302 青少年を支える体制づくり	9,885	子ども会によるコミュニティ事業や,青少年を育てるつくば市民の会が行った「あいさつ声かけ運動」,また,青少年相談員による「青少年の健全育成に協力する店」登録活動などを展開した。
	10,145	未来のつくば市を担う青少年のため,それぞれの団体や組織において,青少年にとって住みやすい環境づくりを目指し,年間を通して各種の運動を展開する。
合計	10,816	-
	11,155	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	市民部
所管部	教育委員会事務局
	-
	-

施策の大綱	第 7 節 健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育みの創造)
施策名(3桁)	704	生涯学習の推進
基本方針	市民の生きがいや学びの場となる生涯学習の内容と機会の充実を図るとともに、生涯学習環境の整備に努めます。	
	市内に存在する文化財・歴史史料の保護と活用に努めます。	
達成目標	市民が生涯を通して学び、家庭生活や地域活動にいかしている。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	放課後子ども教室参加者数	1,873人	数値	3,006人	1,942人	3,000人	3,500人	4,000人	8,000人
		H20	達成率	18.5%	1.1%	18.4%	26.6%	34.7%	
2	文化財展示施設の入館者数(累計)	32,917人	数値	41,840人	41,955人	39,602人	40,000人	40,000人	40,000人
		H20	達成率	126.0%	127.6%	94.4%	100.0%	100.0%	
3	図書館の貸出利用者数	346,457人	数値	355,561人	343,047人	326,664人	351,000人	356,000人	360,000人
		H20	達成率	67.2%	-25.2%	-146.1%	33.5%	70.5%	

指標分析	放課後子ども教室参加者数は、H20と比較するとH23は約2倍の実績となっているが、現況の事業規模や児童数減少等を鑑みると目標値の達成は難しい。また「つくば市教育振興基本計画」では実施校数を指標に定めている。文化財展示施設の入館者数と図書館の貸出利用者数は、東日本大震災による休館や節電による開館時間の短縮等により減少した。
他市との比較	1は、県内他市と本事業の実施箇所数を比較すると平成23年度は本市が21校で最多となっている。(日立市17校・常陸太田市17校・取手市18校等) 2は、平沢官衙遺跡や小田城跡の整備など他市よりも史跡が多く整備されている。3は、貸出利用者が平成22年度で土浦市121千人、守谷市220千人、牛久市193千人となっている。
つくば市の特殊性	豊かな自然を有するほか、世界が注目する研究機関の集積地区であり、生涯学習を推進するには非常に恵まれた環境である。また、地域交流センター、市民ホール等、団体活動の場や学習施設も充実している。
これまでの取組	生涯学習の必要性が問われていることから、生涯学習施設の充実、家庭教育・青少年教育の充実、生涯学習団体への活動支援、文化財調査及び保存調整など生涯学習全般にわたり推進してきた。
課題	多様化・高度化するだけでなく新たに出てくる地域住民の学習ニーズを常に的確に把握し、それに応えた学習機会を積極的に提供して育ことが求められている。地域交流センターを自主的な活動の支援や学習機会の場の提供とともに、地域コミュニティーの形成などに重点をおいた施設として機能させるための組織づくりに市民の理解と協力が必要である。
今後の展開	地域住民のニーズに対応するため、(仮称)第二次生涯学習推進基本計画の策定に向けて市民を対象にアンケートを行うほか、合わせて庁内事業の進行管理を行っていく。また、生涯学習審議会及び生涯学習推進本部会議を開催する。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	市民の生涯を通して学び、家庭生活や地域活動に活かすためには、機会づくりや活動の受け皿整備をすることは妥当性が高いと言える。		
評価			
代表指標に対する取組の有効性	各施設利用者に対するサービス向上等の取組等の実施により、利用者の増加が見られてきたことからこれまでの取組の有効性は高いと考えるが、残念ながら東日本大震災等による影響がこれらを上回ったものと認識している。		
評価			
施策の必要性	多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応するためには、市民への自主的な活動の支援、学習機会や場の提供などさらに生涯学習を推進していく必要がある。		
評価			

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
70402 生涯学習の内容の充実と 機会の提供	12,473	市内小学校で体験活動や交流活動を行う放課後子ども教室の推進(73回実施, 参加児童延べ3,027人), つくばサイエンスラボ(135人参加), 人間学講座(5回, 256人参加) 指導者情報を随時提供して学習機会の充実を図った。
	15,200	地域の実情をよく把握し, 地域のネットワークや地域の人材を活用しながら放課後子ども教室を展開する。つくばの持つ自然の活用, 研究機関の参加などを得てサイエンスラボのさらなる充実を図る。
70403 生涯学習団体等の活動 支援	4,574	地域交流センターなどの学習の場を提供して団体の活動支援を行ったほか, 交流センターが主催する講座の講師として依頼し, 学習を援助する指導者の実践的な養成に努めた。
	3,727	地域交流センターなどの生涯学習施設と連携を図り, 生涯学習団体や指導者の養成に努める。
70404 生涯学習施設の整備・活 用	447,133	市民研修センター, ふれあいプラザの指定管理事業。市民交流センターの利用者との意見交換会の実施(16回)。中央図書館のわくわくランド事業(参加者52名), ブックトーク事業(参加校31校), ファーストブック事業(参加者30名)を実施
	607,883	市民交流センターの指定管理事業を5年に延長し充実を図る。地域交流センター運営協議会設置を目指す。ブックトーク事業の募集方法を改善。また, 中央図書館での貸出図書の返却について, 交流センターを加え8箇所とし, 利用者の利便性の向上を図る。
70405 文化財の保存	135,281	各種文化財調査を行い保存調整するとともに, 史料を蓄積し市史編纂史料集を刊行。さらに平成22年度から金田官衙遺跡土地買収事業を開始。
	132,238	上記事業の推進
70406 歴史や文化財に触れる 機会の提供	154,486	各種文化財・展示施設の維持管理, 講座開催を行うとともに, 展示施設の内容改装・企画展開催, 小田城跡復元整備工事の開始, 東日本大震災による被災文化財の修復に努めた。
	156,266	上記事業の推進及び伝統文化教育への学校支援事業の展開
上記に属さない事業	426	生涯学習推進基本計画の後期計画は, (仮称)第二次生涯学習推進基本計画の策定を前提に見直すため, 庁内全部署に進捗状況調査をして進行管理を行い, 3回の生涯学習審議会と1回の推進本部会議を開催。
	2,539	引き続き, 庁内事業の進行管理を行っていくことと, (仮称)第二次生涯学習推進基本計画の策定に向けて, 市民約2,000人を対象にアンケート調査を実施する。
合計	754,373	-
	917,853	-

施策評価調書

対象年度	平成23年度
主管部	市民部
所管部	企画部
	都市建設部

施策の大綱	第 7 節 健やかな人を育む教育・スポーツのまち	(育みの創造)
施策名(3桁)	705	スポーツ・レクリエーションの振興
基本方針	スポーツイベントの誘致や地域密着型のスポーツ・レクリエーション活動を推進し、市民が健康増進と体力づくり、市民相互の交流促進を図ることができる機会の充実に努めます。そのため、市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点を整備し、指導員の育成と活動の拡充を図ります。	
達成目標	だれもが気軽にスポーツに親しみ、心身ともに健康になる。 スポーツ・レクリエーションを通じて交流が育まれる。	

	代表指標	現状値	実績			計画		目標値	
		(年度)	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
1	スポーツ・レクリエーションに満足している市民の割合	46.2%	数値	46.2	-	43.8	-	-	60.0%
		H21	達成率	0.0%	-	-17.4%	-	-	
2	体育館の耐震化率(学校施設を除く)	54.5%	数値	54.5	54.5	76.0%	76.0%	-	81.8%
		H21	達成率	0.0%	0.0%	78.8%	78.8%	-	
3	スポーツ施設の利用者数	380,000人	数値	380,000人	405,000人	365,000人	440,000人	-	480,000人
		H21	達成率	0.0%	25.0%	-15.0%	60.0%	-	

指標分析	つくばマラソンは約14,000人、つくば健康マラソンは約1,500人の参加者があり、他の各種大会の参加者数も安定している。また、各種スポーツ教室の参加者や学校体育施設の利用者数は若干増えている。市民満足度で、23年度は21年度に比べて下がっているが、東日本大震災の影響で、使用できない体育館があったためと考えられる。
他市との比較	他の市主催等のマラソン大会などの参加希望者についても増加傾向にある。他市においても、体育館については平成27年度までに耐震改修を終了する予定である。
つくば市の特殊性	つくば学園ウオータリー大会などは、学園地区開催の場合は600人前後の参加者があるが、周辺部開催の場合はその約半分程度の参加者になるなど、地域によって参加者数に差が出てきている。つくば市は、6か町村が合併して誕生した市で、旧町村毎にスポーツ・レクリエーション施設があり、市全体から見ると分散配置された形となっている。
これまでの取組	つくばマラソンやつくば健康マラソン、つくば学園ウオータリー大会などの各種大会や各種スポーツ教室(テニス・バドミントン・ゴルフ・ヨガ・エアロビ・ジョギング・水泳・チビッコスキー)などを開催してきた。H22年には、つくばウエルネスパークがオープンし、全施設が供用開始となり、室内プール・温浴施設等、市の施設としてはこれまでにないサービスを提供することができた。
課題	スポーツ教室については、教室の参加者数だけで評価せず、内容も検証し市民のニーズが高いものや、今後普及し定着しそうなスポーツ教室を先取りし開催すること。また、マラソン大会等については、安全安心な大会を行うことが課題となる。施設の老朽化が進んでいるため、計画的な施設の改修が必要。
今後の展開	マラソン大会等については、大会内容の充実に努めランナーからの高い人気を維持しつつ競技以外にも市民が参加できる魅力の創出に努めたい。また、スポーツ教室においては、市民のニーズが高い教室などを開催していきたい。安全で使いやすい施設の提供が必要とされるため、適正な維持管理の継続と老朽化に対応した施設改修計画の立案を検討する。

自己評価(主管部署評価)		評価区分	:高い, :低い(取組の見直しが必要)
達成目標に対する取組の妥当性	だれもが気軽にスポーツに親しみ、健康増進を図れるように、多彩な活動機会の創出や市民のスポーツへの参加を進めることは必要であると思われる。スポーツを通じて、市民の健康増進や市民相互の交流を図ることができるスポーツ施設の充実が、目標に対する施策の取組の妥当性は高い。		
評価			
代表指標に対する取組の有効性	だれもが気軽にスポーツに親しむためには、まず安全が最優先される。耐震化率は、建物の安全性の指標であり取組は有効性が高い。また、満足度の割合や利用者数については、集客手法を検討する上で重要な数値であるため、取組の有効性は高い。各種大会やスポーツ教室を開催し推進することは、市民のニーズに応える多彩な健康づくり活動の機会を創出している。		
評価			
施策の必要性	市民が健康増進と体力づくり、市民相互の交流促進を図ることができる機会の充実は必要である。また、市民の健康意識は高く、それに対応した施設の充実が強く求められるところである。		
評価			

施策番号 施策名	H23決算額	取組実績
	H24予算額	取組計画(状況)
70501 スポーツ・レクリエーション 活動の支援	19,922	市長杯サッカー(U-15・18)・高校野球大会,つくば学園ウオータリー大会,荒川区とのスポーツ交流大会,つくばマラソン大会,つくば健康マラソン大会等の各種大会の開催及びスポーツ教室(ゴルフ・バドミントン・テニス・水泳・チビッコスキー・ソフトエアロビ&チューブトレーニング・オリジナルヨガ・ジョギング教室)の開催。
	19,855	各種大会や各種スポーツ教室(今年度は新たにトレイルラン教室を開催予定)の開催。スポーツ推進計画策定業務としてアンケート調査及び現計画の検証作業の実施。
70502 スポーツ・レクリエーション 環境の充実	179,145	体育館7棟,グラウンド7カ所,テニスコート2カ所(8面),柔剣道場1棟の維持管理を行ったほか,ウエルネスパークについては,指定管理者制度を導入し民間の効率的な運営方法を活かした管理を行った。豊里柔剣道場の耐震診断完了。
	255,553	老朽化が進んだ施設が多く,今後修繕費の増加が予想されるため,点検作業を強化しコスト削減を図る。また,施設利用者の増加が,市民の健康増進につながることから,広く広報活動を行い集客増を図る。
70503 スポーツ・レクリエーション 活動体制の強化	3,279	つくば市スポーツ推進委員協議会研修会開催(ソフトミニバレー)。市主催事業(つくば学園ウオータリー大会・つくばマラソン・つくば健康マラソン)係員協力。県スポーツ推進委員協議会研修会,県スポーツ推進委員協議会女性研修会,関東スポーツ推進委員協議会研究大会に参加。
	2,414	つくば市主催の3事業にスタッフとして協力。関東,県,県南,各研修・研究大会に参加。市協議会総会や研修会の開催。
上記に属さない事業	100	9月30日に「スポーツ振興審議会」を開催。
	500	「つくば市スポーツ推進計画」(H25~H34)の策定に向けた「スポーツ推進審議会」の開催。
合計	202,446	-
	278,322	-